

基本事業コード	02010001	担当課所名	総務課
<b>基本事業名 総務事務</b>			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	市職員が、市の事務を円滑かつ効率的に行えるようにする。
---------	-----------------------------

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	事務を円滑かつ効率的に行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
-	-	-	-	-	-	-	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	議会対応事務	指標:市長提出議案数	0	0	0	98	件	維持:拡充	◎
02	市民総合賠償補償保険事務	指標:保険事故件数	632,507	855,834	855,000	2	件	維持:維持	
03	顧問弁護士委託事務	指標:相談件数	1,056,000	1,056,000	1,056,000	15	件	維持:維持	
04	総務課庶務事務	指標:	50,131	62,169	102,000	-		維持:維持	
05	行政不服審査事務	指標:行政不服審査件数	0	0	88,000	0	件	維持:維持	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		1,903,000	2,116,000
事業費の合計(円) (A)		1,738,638	1,974,003
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	1,738,638	1,974,003
正規職員	業務量	0.87人	0.80人
	人件費(B)	5,048,596	4,647,033
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,787,234	6,621,036

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいため、設定はしていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)議会対応事務や行政不服審査事務は、地方自治法や行政不服審査法に基づくものであり、市の行政執行に欠かすことのできないものであるほか、市民総合賠償補償保険事務、顧問弁護士委託事務、総務課庶務事務その他の事務についても、円滑かつ効率的な行政を展開していくためには必要不可欠なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？この事業は、市の行政執行に必要な基本的な事務や管理業務であり、市が実施主体として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>議会対応事務においては、行政運営上、執行部と議会との信頼関係の維持・発展が何よりも必要不可欠である。このことから、正確かつ迅速な情報の共有化、議案における正確性と心配りが求められる。令和4年度には市議会議員の任期満了に伴う一般選挙が行われた。今後も引き続き、議会定例会をはじめ、議員クラブ連絡会や全員協議会等を通じて、市を取り巻く話題、取組、課題等の情報提供を行うとともに、議案に関し字句等の正確性はもとより、分かりやすい参考資料等の提供を進める。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)							
<p>予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>執行部側の議会対応について、自席使用PCによる運用状況を検証し、より安定的、かつ効率的な運用が実現するよう、不断の見直しを行う。</p>	<p>執行部側において、タブレット以外の端末(通常自席において使用しているPC)によりペーパーレス会議システムを活用し、議会対応を行う。</p>	<p>改善状況</p> <p>○</p>						
<p>予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p>		<p>改善状況</p>						
<p>中長期的(3～5年)に取り組む改善提案</p>								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>議会対応事務において、議会に対し正確な議案等を提供するとともに、対応を円滑化することにより、活発な審議と執行機関に対する厚い信頼を得ることができる。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 匡宏	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。法制執務支援の委託は、条例、規則等の制定改廃を適正かつ円滑に実施することに寄与している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ファイリングシステム管理事務は、全庁的に業務を円滑に行うために必要なファイリングシステムの維持管理を行っている。ただし、その方法については、継続的に見直しを行う必要がある。例規データベースシステム運用事務は、例規の検索や改正起案を適正、円滑に行うことができ、職員の業務の適正化や効率化に貢献している。法制執務支援委託事務及び埼玉県都市法制連絡協議会事務は、職員の法制執務能力の向上、法的諸問題の解決等に大いに役立っており、妥当性に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的業務や管理業務であり、行政が実施主体として行うべきものである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ファイリングシステム管理事務に関しては、新・文書管理システムの搭載機能を有効活用する余地があり、電子決裁機能の段階的導入（試行・移行）の検討を進める。情報公開・個人情報保護事務に関しては、個人情報保護法改正に伴う安全管理措置の対応、整理を進める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	文書管理システムについて、旧システムからの円滑な移行を最優先し紙決裁運用を継続しているが、電子決裁の段階的導入（試行・移行）を検討する。	新しい文書管理システム及び改正個人情報保護法について、職員向けの説明会を行う。 職員の法制執務能力のさらなる向上のため、ここ数年行ってきた各種初級法制執務研修をレベルアップし、中級法制執務研修を企画・実施する。 新・文書管理システム及び改正個人情報保護法について職員向け説明会を実施し、円滑な対応に努めた。 ワークを通して法制執務知識を浸透する形の「ワークから学ぶ法制執務研修」を実施した。
改善状況		○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 電子決裁の段階的導入の検討に併せて、文書の取扱い等についても整理、見直しを行うことにより、文書管理事務の効率化を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 匡宏	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010003	担当課所名	総務課
<b>基本事業名 人権推進事業</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 54 ページ

**基本事業の概要**  
各会議の開催、研修会への参加、情報誌の購読、事業の実施、啓発ビデオ等により人権啓発を実施する。また、秩父人権擁護委員協議会秩父部会で会議及び各種事業等を実施し、人権啓発を行う。

<b>対象</b>	市民、市職員等
<b>意図</b> (対象をどのようにしたいか)	人権啓発を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
人権フェスティバル参加者数		成果指標 人	中止	600	220	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	人権推進研修事業	指標:研修会等への参加回数			50	活動指標	A	
		98,816	177,261	406,000	51	回	維持:維持	
02	人権啓発事業	指標:啓発活動の実施回数			9	活動指標	B	◎
		364,400	276,190	439,000	8	回	維持:拡充	
03	秩父郡市同和対策推進協議会事業	指標:会議の開催回数			6	活動指標	A	
		90,000	90,000	90,000	6	回	維持:維持	
04	秩父郡市人権教育・啓発推進連絡協議会事業	指標:会議の開催回数			6	活動指標	A	
		90,000	0	90,000	6	回	維持:維持	
05	情報誌購読事業	指標:情報誌種類			5	活動指標	A	
		26,640	25,840	50,000	5	誌	維持:維持	
06	秩父市人権教育推進委員会事業	指標:会議及び研修会開催回数			5	活動指標	A	
		150,000	150,000	150,000	5	回	維持:維持	
07	秩父人権擁護委員協議会事業	指標:特設人権相談開催回数			30	活動指標	B	○
		568,000	562,000	554,000	32	回	維持:拡充	
08	平和推進事業	指標:-			-		A	
		2,000	2,000	2,000	-		維持:維持	
09	いじめ問題再調査委員会事務	指標:-			-		A	
		0	0	210,000	-		維持:維持	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,725,000	1,986,000
事業費の合計(円) (A)		1,389,856	1,283,291
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	206,000	126,000
	地方債		130,000
	その他特定財源		
	一般財源	1,183,856	1,157,291
			1,861,000
正規職員	業務量	0.87人	0.75人
	人件費(B)	5,096,384	4,356,593
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,486,240	5,639,884

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、職員の人権研修会への参加や人権に関する各種会議や研修会の実施を通じて、人権が尊重される社会の構築を推進する事業である。研修会等へ積極的に参加し、人権問題に対する意識の向上に努めた。秩父郡市人権フェスティバルは、人権に関する正しい理解を深め、もって社会に存在するあらゆる人権問題の早期解決に寄与することを目的として、諸団体と協力・連携しながら開催している。令和4年度は、縮小規模ながら4年ぶりに開催することができた。基本的な感染防止対策を引き続き講じつつ、より一層の充実を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 人権尊重社会の構築のため、継続的に実施していく必要がある事業で構成している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人権啓発・推進事業は、企業や人権運動団体等と協力して行っており、適切な役割分担となるよう留意している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 人権フェスティバルを含む人権啓発事業については、地道に、かつ継続的に「人権尊重」の大切さを啓発し続けることで、互いに尊重し合える社会の形成を推進する必要がある。 秩父人権擁護委員協議会事業では、市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介するとともに、人権相談の対象や相談日時等を分かりやすく周知することで、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する必要がある。併せて、人権擁護委員、小・中学校の協力のもと、人権の花運動や人権教室の拡充を図ることにより、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育し、人権問題の早期解決を推進する必要がある。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	人権啓発活動(啓発物品・研修会等)について、コロナ禍後の状況に適した形を見据え、活動内容の充実を図る。	<p>例年2月に開催している人権教育・啓発研修会(令和2・3年度は中止)について、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じつつ、開催内容の充実を図る。</p> <p>新型コロナ感染拡大防止の観点から縮小規模となったものの、3年ぶりに開催することができた。</p>						
		改善状況 △						
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況						
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 様々な人権啓発を地道に、かつ継続的に行うことにより、「人権尊重」社会、また、思いやりの大切さを実感できる社会の形成に繋がる。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 匡宏	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010004	担当課所名	総務課
基本事業名	町会・コミュニティ事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
総合振興計画 56 ページ			

基本事業の概要	町会長協議会の事務局として、各町会との連絡調整を行い、地域と行政の連携・協働体制の充実を図る。また、自治会への財政的支援やコミュニティ事業への助成などを通じて住民相互の組織づくりや信頼関係の向上に寄与する。
---------	---

対象	町会、区、秩父市町会長協議会
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域と行政の連携・協働体制の充実を図るとともに、町会、自治会活動、コミュニティ活動が円滑に運営できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まちづくり交付金対象事業実施町会数		活動指標 町会	80	80	80	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	町会関係事業	指標:会議等の開催回数	453,598	499,820	1,386,000	4	回	B	◎
02	自治会活動保険補助金	指標:保険事故件数	2,356,823	2,357,488	2,360,000	10	件	B	
03	まちづくり交付金	指標:交付決定率	52,962,700	52,986,600	54,000,000	100	%	A	
04	町会長協議会運営費等補助金	指標:コミュニティ事業費	630,667	669,913	1,304,000	669,913	円	B	○
05	一般コミュニティ事業補助金	指標:交付件数	4,900,000	5,000,000	3,200,000	2	件	A	
06	集会所等建設事業補助金	指標:交付件数	3,470,000	1,940,000	2,500,000	9	件	A	
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考) 最終予算額(円)			66,551,000	66,260,000					
事業費の合計(円) (A)			64,773,788	63,453,821	64,750,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特定財源	4,900,150	5,000,600	3,200,000					
	一般財源	59,873,638	58,453,221	61,550,000					
正規職員	業務量	1.05人	1.05人						
	人件費(B)	6,363,405	6,099,231						
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量								
	人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			71,137,193	69,553,052					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、町会との連絡調整や地域のしあわせなまちづくりに資する事業等に対する交付金の交付など、町会に対する支援制度事業であり、市と町会の良好な関係作りや協働体制の構築を目的とするものである。 すべての町会がまちづくり交付金の対象事業を実施したことにより、基本事業指標の目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域と行政が連携し、協働によるまちづくりの推進を図るために必要な事業で構成している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市と町会の関係は対等・協力関係であり、行政執行の上で密接な関係がある。行政と町会との良好な協働体制を築き上げていくことが今後の課題であり、実施主体として適正であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 町会関係事業については、町会と市との協働によるまちづくりが一層求められる中で、市からは、市の重要施策や市が直面する課題への取組など、町会への情報提供を密に行うことで、更なる信頼関係の構築、市政に対する理解を求める必要がある。また、高齢化の進行や担い手不足、公会堂等の老朽化等を背景として、運営上の課題を抱える町会が今後増加していくことが予想される。また、町会長協議会事務局として、コロナ禍で縮小していた協議会事業の再活性化を検討すべき時期にきている。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)							
<p>町会長協議会と連携し、協議会の諸事業（視察研修・保険）に関するアンケートを全町会長を対象として実施し、アンケート結果をもとに、協議会事業の活性化、町会長の相互理解の向上等を図る。</p>	<p>町会長協議会と連携して、全町会長を対象としたアンケート調査を実施し、町会運営の実態や共通課題を把握する。</p>	<p>改善状況</p> <p>○</p>						
<p>予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p>								
<p>予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p>		<p>改善状況</p>						
<p>中長期的(3～5年)に取り組む改善提案</p>								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー コロナ禍の影響で縮小していた町会長協議会の諸事業（視察研修等）を活性化することで、町会長同士の情報交換や相互理解の向上につなげることができる。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 匡宏	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02020001	担当課所名	人事課
基本事業名	職員適正人員管理事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

**基本事業の概要**  
市町村合併により増加した職員数を適正規模にするため、「秩父市定員適正化計画」に基づき、退職者の補充を抑制する(新規職員の採用を抑える)ことで、段階的な削減を図っていく。また、会計年度任用職員の任用についても、必要性を勘案したうえで適切な任用をするよう指導、助言を行っていく。

**対象** 職員(会計年度任用職員を含む)及び採用試験受験者  
**意図** 適正な職員数の人員管理を行う  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普通会計職員数の削減		成果指標 人	1.	5.	-2.	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	正規職員採用事務	指標:退職者総数に対する採用者総数の割合	664,574	590,966	1,197,000	100	成果指標 %	B	◎
02	臨時職員等雇用指導事務	指標:人事課合議のない採用	8,812,238	11,931,654	22,442,000	0	成果指標 件(人)	B	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		17,372,000	23,849,000
事業費の合計(円) (A)		9,476,812	12,522,620
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
一般財源	地方債		
	その他特定財源	9,476,812	12,522,620
正規職員	業務量 人件費(B)	2.20人 12,766,567	2.20人 12,779,340
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,243,379	25,301,960

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市定員適正化計画を踏まえた成果指標であり妥当である。同計画に基づき、令和4年度も5人の削減を目標値として設定したが、組織改編が行われたことにより、職員数を削減することはできず、2人の増加となった。具体的には、秩父地域し尿処理広域化準備室が秩父広域市町村圏組合へ移管したものの、機構改革により、新たに農林部が設置され、また、産業観光部に先端技術推進課が新設されるなど、減少した人員を上回る職員(2人)の配置が必要となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 正規職員の採用にかかる事務、正規職員を補完する臨時職員雇用指導事務、いずれも基本事業を構成する事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の人員管理事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 定年延長制度導入後の適正な目標人員を達成していくため、重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新規職員の採用に関し、職員の定年延長により2年ごとに定年退職者がいない年があることから、定年退職者の補充について、計画的な管理が行えるよう検討していく。	定年延長のスケジュールもほぼ固まり、職員は60歳到達前に、今後の働き方について選択することになる。その一方で、この選択は、今後の職員数にも大きな影響を及ぼす可能性が高いことから、職員への意思確認の実施時期についての検討を行うとともに、職員自身で最適な選択が行えるよう、制度や運用面に関する周知を図る。  定年年齢の引き上げに関する条例等を改正し、職員自らが、より最適な選択が行えるよう、制度や運用面について周知を実施した。
		改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定員適正化は総人件費の削減などにつながるものであるが、安易な職員数の削減は、職員一人ひとりの負担が大きくなり、市民サービスの低下につながりかねないことから、組織や事務事業の見直しの進捗状況に合わせた適正配置に努める必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020002	担当課所名	人事課
<b>基本事業名 職員能力開発事業</b>			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

**基本事業の概要** 「秩父市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚し、自らの意識改革、資質向上に取り組むため、計画的に職員研修を実施するほか、専門的な資格取得を促進するとともに、昇任試験を通じて人材育成・人材登用を図る。

**対象** 市職員  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 能力開発及び人材育成を図りたい

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修受講率	研修受講者延べ人数/職員数	成果指標 %	219	200	275	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	職員研修事業	指標:研修実施・派遣回数	1,581,698	2,474,684	5,684,000	85 回	A 維持・維持	
02	資格取得促進事業	指標:専門資格取得者数	505,450	633,148	709,000	7 人	A 維持・維持	
03	昇任試験実施事業	指標:主査級昇任試験実施回数	254,518	257,224	281,000	1 回	A 維持・維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		4,529,000	5,473,000	
事業費の合計(円) (A)		2,341,666	3,365,056	6,674,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,341,666	3,365,056	6,674,000
正規職員	業務量	1.10人	1.10人	
	人件費(B)	6,383,284	6,389,670	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,724,950	9,754,726	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の能力開発、人材育成については、成果指標である研修受講率を指標として掲げることは妥当である。また、本事業は、成果指標を掲げることが難しい事業であり、資格取得促進事業を除き活動指標となっている。令和4年度もコロナ禍での事業となったが、これまでと同様に感染防止対策を施し研修会を開催することで、目標値を達成することができた。今後は5類への移行に伴い、コロナ禍以前のような集合研修の開催も増えると予想されることから、職員に研修の機会を与え、職員の能力開発に努めるよう事務を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 職員研修事業については、基本事業指標達成に直結する事業であり妥当である。資格取得促進事業及び昇任試験実施事業については、直接基本事業の指標達成には結びつかないが、基本事業の意図を達成するための事業となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 専門研修の講師や専門の研修機関への派遣、また、昇任試験問題の作成業務委託等は外部への委託等を実施しているが、市職員を対象とする事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ラインケア研修の研修内容を一部見直し、毎年8月に実施しているストレスチェックの結果分析等を研修内容に加え、市職員の心の健康状態を把握してもらう。 また、人事評価システムの本格的な稼働前に、従前の人事評価に並行して、一部の所属において試験的に目標管理型の人事評価を実施し、課題や問題点の洗い出しを行う。	改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	職員が自己の心身を良好な状態を保つことを目的としたメンタルヘルス・セルフケア研修を開催するとともに、管理職職員が、職場のメンタル疾患の防止及びメンタル不調者への対応方法等を習得するラインケア研修を併せて開催する。 毎年実施しているセルフケア研修とは別に、管理職職員を対象としたラインケア研修を4年ぶりに開催した。	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
メンタルヘルス研修を開催し、職員の心の健康増進を図ることにより、より働きやすい職場環境の構築が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020003	担当課所名	人事課
<b>基本事業名 給与支給事務</b>			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

**基本事業の概要** 職員の勤務状況や各種手当の支給要件を把握し、正しく給与計算に反映させ、支給する。

**対象** 市職員  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 適正な給与支給を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
追給戻入件数		成果指標 件	4	15	11	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	給与情報処理事務	指標:追給戻入件数			15	成果指標 件	B	
		391,504	502,298	856,000	11		維持:拡充	
02	出退勤管理事務	指標:手当の誤申請件数			10	成果指標 件	B	
		0	3,872	11,000	12		維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			753,000	824,000				
事業費の合計(円) (A)			391,504	506,170	867,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財							
	一般財源		391,504	506,170	867,000			
	正規職員	業務量 人件費(B)	1.40人 8,124,179	1.40人 8,132,307				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			8,515,683	8,638,477				

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？給与支給を適正に行うための大前提として、人事課での誤りを防ぐ必要があるため、指標の設定としては適切である。現行のダブルチェック体制での確認方法により、引き続き、適切な給与支給に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）給与支給事務は人事課で適切な支給を行うという観点と、職員でも給与制度について理解するという双方の観点から適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市職員の給与支給に関することであり、市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	所属職員の届出が適切に行われるよう、管理職職員を対象とした研修等を通じて、引き続き、給与制度や手続きに関する周知を図る。	現状においても各種手当の支給要件を理解していない職員も見受けられることや、令和4年度は扶養手当など2年に一度の検認作業もあることを踏まえ、職員研修などを利用して職員に直接、手当の支給要件等の周知を図る。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 給与や手続きについて、職員の理解を得ることで、誤支給の減少及び人事課への問い合わせを減らすことができ、効率的に業務を進めることができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020004	担当課所名	人事課
<b>基本事業名 勤務環境整備事業</b>			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	職員の健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施、公務災害の補償認定、各種共済制度の活用、衛生委員会・職場巡視の実施などを通じて、職員の健康と安全を守り、快適で働きやすい職場環境を整備する。
---------	---

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	働きやすい職場の環境を整備し、職員の健康と安全を確保したい

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断または人間ドック受診率	受診者数/職員数	成果指標 %	94.9	100	93.9	100	
ストレスチェック受検率	受検者/職員数	成果指標 %	85.2	90	75.6	90	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	職員健康管理事業	指標:定期健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施回数	9,760,621	10,164,114	11,065,000	1回	B	◎
02	職員安全衛生事業	指標:衛生委員会開催回数	1,322,339	1,372,885	1,576,000	1回	B	
03	公務災害事務	指標:公務災害認定件数	13,200	1,553,114	162,000	6件	B	
04	職員福利厚生事業	指標:職員勤続表彰の実施回数	1,675,904	26,485	52,000	1回	A	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			14,751,000	14,534,000				
事業費の合計(円) (A)			12,772,064	13,116,598	12,855,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財							
	一般財源	12,772,064	13,116,598	12,855,000				
	正規職員	業務量 人件費(B)	1.30人 7,543,881	1.30人 7,551,428				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			20,315,945	20,668,026				

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の健康保持(病気予防、早期発見)のため、健康診断の受診率を指標に設定している。 ここ数年の受診率は90%超で推移している。目標値を達成できるよう、引き続き、受診促進に関する職員への周知、多くの職員が受診しやすい健康診断日程の設定等の取り組みを進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 労働基準法及び労働安全衛生法に基づいた活動であり、欠くことのできない事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するため事業主が取り組むべき事業であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述				
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)				
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ストレスチェックの電子化に伴い、ストレスチェックに伴う相談対応を電子メール等で受け付けることが可能となるよう仕様の検討を行う。  電子メール、電話による相談対応を調達仕様に盛り込み調達を実施した。		
	予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	改善状況		
	中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	改善状況		
行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー				
ストレスチェックの受検率を上げることにより、心の健康に関心を持つ職員が増え、結果、自身のメンタル不調の早期発見にも結びつけることができる。				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02030001	担当課所名	危機管理課
<b>基本事業名 セーフコミュニティ推進事業</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 54 ページ

**基本事業の概要**  
令和3年度にセーフコミュニティの再認証を取得。取り組みを通して、質の高い安全・安心なまちづくりを推進する。

**対象** 市民等  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 事故やケガの原因を分析して、分野横断的な取組を実施・啓発することにより、事故やケガの発生を減らす。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進協議会開催数		活動指標 回	1.	1.	1.	1.	
説明会参加者数		成果指標 人	27.	40.	27.	30.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				実績値(下段)
01	セーフコミュニティ推進協議会事業	指標;会議開催数	81,980	41,250	70,000	8.	活動指標 回 縮小;維持	
02	セーフコミュニティ普及・啓発事業	指標;説明会参加者数	1,167,258	329,664	250,000	40.	成果指標 人 縮小;維持	◎
03	セーフコミュニティ調査・助言事業	指標;会議出席回数	3,609,771	1,457,356	1,100,000	5.	活動指標 回 縮小;維持	○
04		指標;						
05		指標;						
06		指標;						
07		指標;						
08		指標;						
09		指標;						
10		指標;						
11		指標;						
12		指標;						
13		指標;						
14		指標;						

(参考) 最終予算額(円)		6,974,000	2,822,000
事業費の合計(円) (A)		4,859,009	1,828,270
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	1.05人	1.05人
	人件費(B)	6,093,134	6,099,231
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,952,143	7,927,501

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、セーフコミュニティの方向性を議論する推進協議会の開催回数と市民周知を展開するための説明会の参加者数を設定しており、意図を達成するための指標として適切と考える。意図を数値化する指標としては、事故やケガの発生件数を指標とすることも必要ではないかと考える。説明会参加者数については、コロナ禍のため講演会等を開催できなかったことで新採職員研修参加者のみとなった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01の推進協議会事業が、ケガや事故の防止に関連のある団体による事業で、協働の中心となる。その中には下部組織として「対策委員会」があり、各分野で具体的な対策を検討している。枝番号02の普及・啓発事業は、ケガの防止に有益な情報を提供するなどの、セーフコミュニティの普及・啓発を行うものである。また、国際認証基準を満たすことは、秩父市の付加価値を高めることにつながるため、認証審査の運営など専門家による指導・助言が欠かせないことから、枝番号03の調査・助言事業を委託により実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ セーフコミュニティ推進事業の中心組織である推進協議会は、市内でケガや事故の予防に関連のある37団体の長で組織されている。また、実行組織として「7つの対策委員会」を設置している。交通安全、子どもの安全、自殺予防など、市が実施している業務との関わりが強いことから、推進協議会・対策委員会の運営は市が中心となり、具体的な活動（取り組みの検討や実施）に関しては、市民（関係団体）が参画する仕組みとなっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 安全で安心して生活できるまちづくりになるような基盤作りと取り組みを継続して推進していく必要があることから、セーフコミュニティ普及・啓発事業を重点化とした。また、全庁的な予算削減の傾向もあるため、普及啓発については幅広く展開するのではなく、優先度の高いところにポイントを絞って集中的に実施することとし、コストは縮小しつつ成果を維持とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	継続的に活動を推進していく仕組みを構築していく。	令和4年度に「安全・安心なまちづくりアンケート」を実施する予定だが、データ分析のための予算を確保できなかったため、これまで紙ベースで実施していたアンケートをインターネットを使って実施する方法を検討する。  インターネットと併用してアンケートを行った。  改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き、研究機関などの協力を得ながら取り組み経費や調査費などの削減に努める。	引き続き、研究機関などの協力を得ながら取り組み経費や調査費などの削減に努めるとともに、活用できる補助金があれば、積極的に申請を行う。  コロナ禍のため実施出来なかった。  改善状況 ×
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	費用対効果を考え、今後の認証取得について検討していく。	継続的に活動を推進していく仕組みを構築していく。 これまでは国際認証という形で認証を受けていたが、国内で認証を受けている自治体の中で、国内認証制度を確立する動きがあるので秩父市としても国内認証取得の方向で検討していく。  国際認証を受けていた自治体が国内認証取得に向けて動き始めているので、秩父市も参考にしていく。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー セーフコミュニティ活動を継続していくことで、質の高い安全・安心なまちづくりにつながる。また、市民のセーフコミュニティに対する理解が高まることで、安全意識の向上につながる。 上記の改善を実施することができれば予算を削減しつつ、意図の達成に近づくことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02030002	担当課所名	危機管理課
<b>基本事業名 地域防犯対策事業</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	防犯活動に必要なソフト・ハード面の体制を構築し、地域ぐるみでの防犯能力の向上を図る。
---------	--

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
刑法犯認知件数(前年比)	前年度件数-現年度件数	成果指標 件	▲39	前年比減	▲9	前年比減	(参考 県警HP 認知件数・犯罪率より)
新規防犯灯設置率	防犯灯設置件数÷要望数×100	成果指標 %	100	100	100	100	
空き家対策解決数	解体補助金交付件数+相談案件解消数	成果指標 件	45	40	41	40	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	自主防犯活動事業	指標:警察から依頼のあったメールの配信率	728,420	752,928	5,899,000	100	活動指標 %	C 拡大: 拡充
02	防犯灯設置管理事業	指標:新規防犯灯設置率	14,729,239	16,368,302	14,729,000	100	成果指標 %	A 維持: 維持
03	町会街路灯電気料補助金交付事業	指標:電気料補助町会数	3,945,545	4,276,493	5,940,000	56	活動指標 町会	B 縮小: 維持
04	防犯団体支援事業	指標:負担金及び補助金の交付件数	2,559,100	2,519,200	2,485,000	5	活動指標 団体	C 縮小: 拡充
05	空き家対策事業	指標:空き家解体補助金交付件数	12,172,588	9,903,390	12,227,000	36	成果指標 件	B 維持: 拡充
06	防犯灯LED化事業	指標:LED防犯灯賃貸借件数	0	4,571,173	17,111,000	100	成果指標 %	A 維持: 維持
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	防犯灯LED化事業(調査業務)	指標:調査灯数	11,843,150	0		100	成果指標 %	
(参考) 最終予算額(円)			48,189,000	41,603,000				
事業費の合計(円) (A)			45,978,042	38,391,486	58,391,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	1.41人	1.35人					
	人件費(B)	8,182,209	7,841,868					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.40人					
	人件費		1,300,074					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			54,160,251	46,233,354				

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	A	C
	×	×	×	×	×	B	A	×	×
	×	×	×	×	×	C	×	×	×
	×	×	×	×	×	D	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
						コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、刑法犯認知件数(1月～12月)の前年比で設定した。R3の認知件数は228件でR4年は219件であり減少している。また、SC取り組み前の474件と比較すると、認知件数は大幅に減少しているが、依然中心市街地が認知件数の高い状況が続いているので、犯罪発生状況も踏まえた啓発等が重要である。 新規防犯灯設置については、町会から要望があり市の設置基準を満たしていた70灯については、すべて設置工事を完了することができた。今後も町会が防犯上必要とする場所へ防犯灯が設置できるよう事業を遂行する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)防犯団体の支援や防犯灯の設置は、秩父市防犯のまちづくり推進条例の「犯罪を起させにくい環境の整備を図る」という基本理念に基づき、安全・安心なまちづくりを行っており、街頭犯罪抑止の一助を担っているため妥当である。空き家対策事業については、空き家解体補助金制度を実施し管理不全の空き家の予防・解消等を促すための施策として妥当である。防犯灯LED化事業についてはR4年度にLED防犯灯賃貸借を実施し市内すべての防犯灯についてLED化を図り長期的にみて電気料金等の維持管理費が削減できるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民が自ら防犯情報の収集をしたり単独で防犯活動を行うのは困難な面があるため、市が警察署等の関係機関と情報を共有し、市民に提供することは重要と考える。 防犯灯の設置も、同じ設置基準で実施出来る限り各町会の防犯環境の差をなくす。また、R4年度に実施した賃貸借により市内すべての防犯灯がLED化され町会が独自に設置したのもLED灯となった。このことから犯罪の発生や犯罪者を寄せ付けないまちづくりをするため市が実施することは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 空き家対策事業については、危険な空き家を未然に解体することにより、環境衛生面を含む、防災・防犯上の観点においても、近隣環境の質が向上されることが期待される。また同時に、空いた土地の有効活用など利活用の面でも効果が期待できることから重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	空き家対策については、令和5年度からの『秩父市空き家等対策計画』の策定・更新のため、令和5年度中に空き家対策協議会において協議・検討を行う。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 自主防犯活動事業は、引き続き安心・安全メール等で防犯情報を提供し、市民等に防犯活動に関心を寄せていただくきっかけをつくる。警察や防犯協会等関係機関と連携し、キャンペーンに参加して市民等に対して呼びかけや啓発活動をする。また、パトロール用品については地域住民が必要とする物を購入していく。 空き家解体補助金について、より多くの方に補助金が交付できるよう、令和4年度に補助金の上限額の引き下げを行い、所有者による不要な空き家の解体を促進する。 令和4年度、警察からの依頼で、安心・安全メールを160件送信し、県・警察主催のキャンペーンにも、積極的に参加して啓発活動を実施した。 R4年度は32町会にパトロール用品の配布をした。 空き家解体補助金について上限額を30万円に引き下げたことにより令和3年度には27件の助成であったが、令和4年度は39件の助成を実施した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市内防犯灯のLED化が終了したため、町会の電気料金が大幅に減少した。今後は電気料金の高騰に伴う影響などを考えながら、補助事業の必要性等について検討し事業内容の見直しを検討する。	R3年度防犯灯LED化事業における調査で老朽化した防犯灯独立柱が複数発見された。その独立柱を撤去し新たに鋼管ポールを設置する。  防犯灯LED化事業で木柱105本を鋼管ポールに交換した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		平成31年1月に策定した『秩父市空き家等対策計画』の計画期間が令和4年度をもって期間満了となるため、空き家等対策協議会にて現在の対策計画の検証・検討を行い、計画の見直しを図る。見直しに際しては、市長公約である「中心市街地のテーマパーク化」や、市が掲げる「都市計画マスタープラン」「立地適正化計画」を踏まえて検討する。  『秩父市空き家等対策計画』について、新型コロナウイルス感染症の影響により、空き家等対策協議会を書面会議にて開催し、令和5年度中に計画の見直し・策定を行う事を決定した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 社会的な問題となっている空き家対策を推進し、管理されていない危険な空き家を適正に管理することで、地域の治安が改善し安心して住みやすいまちづくりにつながる。 また、空き家を住居や店舗等への利活用を進めることで、新たな居住者が見込めるほか、地域の活性化にもつながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030003	担当課所名	危機管理課
<b>基本事業名 常備消防維持事業(広域負担金)</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

**基本事業の概要**  
消防組織法第1条を根拠に火災、自然災害及び人為的災害を防ぎ、その被害を軽減して市民が安心して生活を送ることができるように、秩父消防本部を有する秩父広域市町村圏組合に負担金を拠出し、市域全部に常勤の消防体制を配備されるように図る。

**対象** 市民  
**意図** 消防職員による消防救急救助体制を提供する  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
常勤の消防救急救助体制提供日数	実績値	成果指標 日	366	365	365	365	
火災出場件数	実績値(広域圏内)	活動指標 件	45		41		
救急出場件数	実績値(秩父市域内)	活動指標 件	2,959		3,405		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化		
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額					
01	常備消防維持事業	指標: 出動隊数(火災:件数×5、救急:件数×1.2)	886,998,408	874,630,408	865,930,000	4,291	隊	維持:維持	
02		指標:							
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考) 最終予算額(円)			887,001,000	874,633,000					
事業費の合計(円) (A)			886,998,408	874,630,408	865,930,000				
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
正規職員		業務量	0.35人	0.35人					
		人件費(B)	2,031,045	2,033,077					
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量	0.00人	0.00人					
		人件費	0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			889,029,453	876,663,485					

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D				
						完了	皆減	縮小	維持
									拡大
									コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業により、市地域をカバーする消防救急救助体制の提供が可能になっている。また、意図と指標は関連しており、適切であり、目標値の設定も問題ないとする。火災をはじめとする災害は、いつ発生するかわからないため、災害発生時、常に迅速かつ確かな活動ができるように準備されなければならない。救急においてはメディカルコントロール体制の中で、標準化された救急活動が提供され、救助においては高度で専門的な知識と救助技術を備えた救助隊員による救助活動の提供ができています。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 常備消防維持事業は、市の責務である市民の生命及び財産を守り、安全に暮らせるまちづくりを進めるためには必要不可欠な事業である。また、意図を行うための事務事業となっており、整合性がとれている。市民の消防需要に対応した十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、昭和23年消防組織法の施行により、当該市町村が消防を十分に果たす責任及び消防に要する費用を負担しなければならないと定められた条例に従い市町村長が消防を管理することになっている。また、災害対応における地域の防災力を高めるため、市が積極的に消防救急救助体制強化の費用を拠出するのは適切である。消防救急救助体制の整備は、市民が安心して暮らすために、なくてはならないものである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	消防本部と連携を緊密にし、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を適切に把握し、整備の必要性について共通認識をもつ。	消防本部と連携を緊密にし、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を適切に把握し、整備の必要性について共通認識をもつ。  消防本部と連携をとりながら各種整備の状況を把握し、財政担当へ整備の必要性を訴えている。
		改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、必要な予算要望を行う。	消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、必要な予算要望を行う。  消防本部と連携をとりながら各種整備の状況を把握し、財政担当へ必要な予算要望を行っている。
		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要となるが、多額な費用を要するため、消防本部から資機材等の状況を随時確認調整を行う。	十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要となるが、多額な費用を要するため、消防本部から資機材等の状況を随時確認調整を行う。  消防本部と連携を密にし、随時状況の確認・調整を行っている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 消防救急体制が継続的に確保され、住民が安全安心な生活を送ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02030004	担当課所名	危機管理課
<b>基本事業名 消防団運営事業</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	消防団施設・車両・装備品の整備並びに管理を行うとともに、団員の資質向上を図る。また市民の消防防災意識の普及啓発を図る。
---------	---

対象	消防団員
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全に安心して消防活動に専念してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新規入団者数	実績値	成果指標 人	14	20	13	20	
災害出動人員数	実績値	活動指標 人	684	-	704	-	
消防団員充足率	実員数/条例定員 ×100	成果指標 %	92	93	87	95	
消防団車両保有台数	保有台数	成果指標 台	84	84	84	81	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	消防団活動事業	指標:演習・訓練・研修参加者数			500	成果指標	A	
		107,090,281	122,865,676	135,549,000	688	人	維持:維持	
02	消防団施設管理事業	指標:自主警戒警防活動・広報・指導出動人数			3,000	成果指標	A	
		17,246,665	16,392,998	20,720,000	6,480	人	維持:維持	
03	消防団車両整備事業	指標:消防車両更新数			1	成果指標	C	○
		0	0	0	0	台	拡大:拡充	
04	消防賞じゅつ金基金維持事業	指標:運用利子			1	投入指標	A	
		26	27	1,000	1	千円	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		144,791,000	147,559,000	
事業費の合計(円) (A)		124,336,972	139,258,701	156,270,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	14,010,946	25,473,027	
	その他特定財源	110,326,026	113,785,674	156,270,000
一般財源				
正規職員	業務量	1.35人	1.35人	
	人件費(B)	7,834,030	7,841,868	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		132,171,002	147,100,569	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防団員の安全を確保し、安心して活動に専念してもらうという意図は適切である。基本事業指標についても、団員の活動体制の適正化のための団員数の確保や車両の適正配備を指標としており、適切に設定できている。目標値・実績値について、退団者数の増加及び新規入団者数の減少の傾向が顕著であり、充足率及び新規入団者数については目標値に到達していない。充足率の基となる条例定員が実態に即していないため、令和5年4月1日付けで条例定員を従前の1,050名から950名に削減した。車両保有台数にあっては、組織体制の見直しに伴う車両の適正配置を検討しつつ、現状の維持または縮小を図っているため問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 団員への報酬等の支給や装備品・資機材の配備による演習・訓練などの活動に対する支援、消防施設設備の適切な維持管理を行うものであり、消防団員が安全に安心して活動するために必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で妥当である。事業主体である市が、消防団の活動における安全を確保するために、装備品・資機材の配備や消防施設の維持管理などの環境整備を行うことは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 消防水利が乏しい山間部に集落が点在する地域が多いため、そのような地域での火災発生時に即応するためには水槽車の配備は必要であり、消防団からの要望書も提出されている。また、多様化する災害の発生時における給水車として活用も見込めることから、車両配備の重要性を鑑み重点化した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	消防団員各個が、安全かつ効果的に活動するための技術や技能を身につけられるように、各種訓練・研修への参加を促すとともに、秩父市消防団事業として訓練の実施を計画する。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) コロナ禍においても消防団員各個が、安全かつ効果的に活動するための技術や技能を身につけられるように、感染症対策を行いつつ消防団員への各種訓練・研修への参加を促す。 研修や訓練について、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数の制限はあったが、感染症対策がなされつつ実施されたものについては、可能な範囲で団員に参加していただいた。また、秩父市消防団事業として、幹部向けの研修会を実施した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	消防団員が安全に安心して且つ効果的に活動出来るよう、消防団の実情等を踏まえた上で、国の指針に基づく装備品・資機材等の配備を進め、消防団活動がしやすい環境の整備を図る。	減少傾向にある消防団員の確保のため、国の指針に基づき、災害出動報酬制度の創設を検討し、団員が活動に参加しやすい環境の整備を図る。 令和5年度から災害出動報酬制度を施行するために、必要な条例改正や運用基準の整備、予算措置を行った。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	地域によっては、消防団員の確保がままならず、活動に支障をきたしている分隊が生じている。また、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、今後の地域の実情に応じて、分隊の統合などの検討を進め、その検討結果に基づき、詰所の廃止、車両や資機材の配備換えや計画的な配備を進めていく。近年の多様化する災害に対応する消防団員の安全を確保するため、現在配備している装備品の状況を適切に把握し、導入が必要な装備品・資機材の検討を行い、計画的な整備を進める。	地域によっては、消防団員の確保がままならず、活動に支障をきたしている分隊が生じている。また、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、今後の地域の実情に応じて、分隊の統合などの検討を進め、その検討結果に基づき、詰所の廃止、車両や資機材の配備換えや計画的な配備を進めていく。近年の多様化する災害に対応する消防団員の安全を確保するため、現在配備している装備品の状況を適切に把握し、導入が必要な装備品・資機材の検討を行い、計画的な整備を進める。 消防団からの報告等により、実態や実情の把握に努めている。令和4年4月1日付け、尾田蔭地内(2-3)及び大滝地内(OA-1-2)の分隊統合に伴い、車両等の整理及び処分を進めている。装備品については、団からの要望等を踏まえ計画的に整備を進めており、4年度は消防団員の活動服を、消防庁が定める新基準の活動服に更新し、5年度には夏用活動服の更新のための予算を確保した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 消防団員の処遇改善を行い団員の確保を図るとともに、装備品・資機材の整備を推進することにより、地域防災の中核を担う消防団員が安全に安心して活動できる環境の整備を図ることができる。加えて、消防団員が各種訓練や研修に参加することにより、消防団員個々の能力の向上や消防団活動の活性化が図られ、ひいては地域住民の安全・安心につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030005	担当課所名	危機管理課
<b>基本事業名 消防施設維持管理事業</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

**基本事業の概要** 火災による市民の被害の軽減を図ることを目的として、防火水槽および消火栓を整備し、消防隊員および消防団員による円滑な消火活動が遂行できる環境を整える。また、消防団員の活動拠点となる消防団詰所が、地域の防災拠点として十分な機能を果たせるように整備を行う。

**対象** 消防施設(消防設備、消防団詰所、消防水利)  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 消防施設を整備し、消防関係者が消防活動を円滑に遂行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消防団詰所(防災拠点)管理数		活動指標 箇所	73	73	73	70	
防火水槽設置数		活動指標 基	1,313	1,314	1,313	1,315	
消火栓設置数		活動指標 基	2,023	2,033	2,033	2,053	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	消防施設整備事業	指標:消防団詰所改修・修繕数	25,768,914	2,065,526	9,243,000	12 棟	A 維持:維持
02	消防水利管理事業【令和5年度へ繰越】	指標:防火水槽新設数	38,859,334	29,825,229	59,622,000	1 基	A 維持:維持
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14	消防施設整備事業【令和3年度から繰越】	指標:消防団詰所新築数	0	20,888,200	0	2 棟	D 完了:完了
(参考) 最終予算額(円)			122,627,000	98,472,000			
事業費の合計(円) (A)			64,628,248	52,778,955	68,865,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		15,000,000	15,600,000			
	その他特定財源 一般財源		49,628,248	37,178,955	68,865,000		
正規職員	業務量 人件費(B)		1.10人 6,383,284	1.10人 6,389,670			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		0.00人 0	0.00人 0			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			71,011,532	59,168,625			

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	×	×	×	×	D
	×	×	×	×	×
	×	D	×	×	×
	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防水利を整備し充実させる事は、火災発生時における消防関係者による円滑な消火活動の遂行に繋がる事から、消火栓および防火水槽の設置数を指標とすることは適切である。令和4年度は防火水槽1基の築造を予定していたが、二度の入札不調により翌年度繰越となり達成出来なかった。消防団詰所に関しては、経年により老朽化した建物の更新・改修・修繕を行うと共に、不要な詰所については解体を進めていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 消火栓および防火水槽などの消防水利の維持管理に関するものと、老朽化・損傷した消防団詰所の整備に関するものであり、消防活動の円滑化に必要な事業のみとなっているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で、当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市となる。事業主体である市が、早急に整備が必要な消防施設を選定し、順次対応していくことが可能となる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の現況等を確認・把握し、利用状況を検証した上で、使用している団員に対して適正利用を依頼する。消防団詰所整備に関しては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、団員数の減少等の地域の実情を勘案し、適切な整備を図れるよう、適宜秩父市消防団詰所整備計画の見直しを行う。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 施設の現況等を確認・把握し、利用状況を検証した上で、使用している団員に対して適正利用を依頼する。消防団詰所整備に関しては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、団員数の減少等の地域の実情を勘案し、適切な整備を図れるよう、適宜秩父市消防団詰所整備計画の見直しを行う。 消防団長と各詰所の状況の確認を行ったうえで、団員に対して適正な利用について促した。令和4年4月1日付けで尾田跡地内及び大滝地内の分隊がそれぞれ分隊統合を行ったことに伴い、今後の詰所の更新や不要となった詰所の解体について、整備計画の見直しを行った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	水利が不足している地域に、耐震性貯水槽や消火栓の設置を進める。詰所の更新、改修や修繕にあつては、秩父市消防団詰所整備計画に基づき、建物の状況や実態を適切に把握し、将来的な展望も踏まえた上で、実情に即した適切な整備を進める。	水利が不足している地域に、耐震性貯水槽や消火栓を設置する。詰所の新築工事にあつては、秩父市消防団詰所整備計画に基づき、地域の実情に即した適切な整備を行いたい。 太田地内にて耐震性貯水槽1基の築造工事を着工したが、二度の入札不調があり年度内工期の設定が困難であったため令和5年度に繰越となった。詰所の新築工事については、令和3年度から繰り越した久那地内と大野原地内の詰所2棟が完成した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	防火水槽および消火栓の設置候補地の選定および確保を随時行う。詰所にあつては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえた上で、地域の実情を勘案した秩父市消防団の将来的な組織体制等を見据え、適宜消防団詰所整備計画の見直しを行い、整備計画に基づいた整備を進める。	防火水槽および消火栓の設置候補地の選定および確保を随時行う。詰所にあつては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえた上で、地域の実情を勘案した秩父市消防団の将来的な組織体制等を見据え、適宜消防団詰所整備計画の見直しを行い、整備計画に基づいた整備を進める。 防火水槽については、計画的に整備できるように、水利が不足している地域を洗い出し、市有地を中心に設置候補地の選定及び確保を行っている。詰所については、秩父市消防団の将来的な組織体制の検討を行い、適宜整備計画を見直し、必要な整備・解体が行えるよう予算要望を行っている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 消防施設の整備および維持管理は、消防関係者の円滑な消防活動に直結する事業であるため、質・量の面で地域の実情に即した整備を進めていくことが必要であり、ひいては住民の安心・安全につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030006	担当課所名	危機管理課
<b>基本事業名 災害・危機対応事業</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	危機管理体制の構築を図り、有事における体制を確立する。
---------	-----------------------------

対象	市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	危機管理体制を構築し、災害時の被害を最小化する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域防災計画の見直し		成果指標	0	1	1	1	
アルファ米備蓄率	備蓄量(食)÷備蓄計画量(29,800食)	活動指標	94	100	100	100	3月31日現在数値
災害時応援協定締結数			67	67	67	68	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	危機管理体制推進事業	指標:啓発事業回数	493,382	118,924	196,000	1	活動指標	A	
02	地域防災計画推進事業	指標:防災会議の開催回数	122,912	8,136,649	208,000	0	活動指標	A	
03	国民保護計画推進事業	指標:国民保護計画の見直し回数	0	0	133,000	0	成果指標	A	
04	土砂災害防止法担当者事務事業	指標:土砂災害防止訓練回数	0	0	30,000	1	活動指標	A	
05	自衛官募集事務事業	指標:市報掲載回数	45,000	45,000	45,000	8	活動指標	A	
06	災害対応備品整備事業	指標:備蓄食料品目	5,620,918	4,522,453	6,822,000	4	成果指標	B	◎
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		7,239,000	14,109,000
事業費の合計(円) (A)		6,282,212	12,823,026
財源内訳	国庫支出金	51,000	54,000
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定財源	0	0
	一般財源	6,231,212	12,769,026
正規職員	業務量	1.70人	1.70人
	人件費(B)	9,865,075	9,874,945
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,147,287	22,697,971

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地域防災計画の見直しは実施しなかったが、法律の改正に伴う文言の修正や、指定緊急避難場所に関し埼玉県が公表した水害リスク情報を考慮した「対象とする異常な現象の種類」について見直しを進める必要がある。備蓄品については、目標の備蓄率を下回っていることから、目標値に達するよう今後も必要な量が確保できるよう継続的な購入が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） あらゆる危機を想定し、災害時の被害を最小化するための計画策定は、安心・安全なまちづくりに必要な事業と考える。また、計画に基づき、必要な物品を整備する必要があることから妥当であると考えられる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各計画策定にあたり、行政及び関係機関が協働で内容を精査しており、地域の実情に沿った内容にしていることから妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 備蓄食料等の備蓄品について、購入する品目や数量を見直す必要があることから、災害対応備品整備事業を重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	国の災害対策基本法の改定に伴い、市の地域防災計画の見直しを行う。	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		埼玉県が公表した水害リスク情報を踏まえたハザードマップの改訂を行う。  令和4年度に改訂を行い全戸配布を行った
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	各計画の継続的な見直しと、災害対応機器や備蓄物資の整備を進める。	各種計画の継続的な見直しと、災害対応機器や備蓄物資の整備を進める。  計画的に必要な資機材の整備を行っている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 災害発生時の対応及び各計画の見直しを進めることで、危機管理体制の強化を図り、安心・安全なまちづくりを進める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02030007	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災活動支援事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	自主防災・防犯組織が活動する上で、必要な情報提供や活動講習会の実施、啓発パンフレット等の配布により、個人・組織の災害対応能力を向上させる。
---------	---

対象	自主防災組織・市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人・組織の災害対応能力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自主防災組織リーダー養成講座参加者数		活動指標 人	0	50	87	90	
総合防災訓練参加者数		成果指標 人	7,297	8,500	4,593	8,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	自主防災・防犯組織活動事業	指標: 防災活動資機材整備町会	7,797,628	4,676,240	5,422,000	3 町会	C 拡大・拡充	◎
02	防災訓練事業	指標: 秋父市総合防災訓練の実施町会数	0	0	30,000	80 町会	A 維持・維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		8,919,000	5,455,000
事業費の合計(円) (A)		7,797,628	4,676,240
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	182,000	162,000
	地方債	0	0
	その他特定財源 一般財源	7,615,628	4,514,240
正規職員	業務量 人件費(B)	0.45人 2,611,343	0.45人 2,613,956
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.00人 0	0.00人 0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,408,971	7,290,196

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自主防災組織リーダー養成講座は感染症が収束傾向の時期に実施したため、参加町会も多くなり目標値を達成することができた。総合防災訓練については新型コロナウイルス感染症の影響で、一部の組織で中止しているところや町会役員主体の訓練として実施しているところが多くあった。 自主防災・防犯組織が活動する上で、平時からの訓練等により、防災・減災の知識や意識の醸成は必要なものと考えため継続して支援を行いたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 災害時における自助・共助の重要性からも、自主防災・防犯組織の果たす役割は重要であると考え。また、起こりうる災害を平時から想定し、より多くの住民が訓練等に参加し、防災・減災の知識や意識の向上を図ることは地域防災力の強化につながることから妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自助・共助の観点から自主防災・防犯組織の果たす役割は重要であり、行政との協働により推進していることから妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 避難所の設置運営や避難行動要支援者に対する支援体制の整備、防災訓練や自主防災組織リーダー養成講座の開催など、共助の中心となる自主防災組織（町会）の協力が不可欠であることから、自主防災・防犯組織活動事業を重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	県の要綱が改訂され令和5年度より自主防災組織リーダー養成講座の講師派遣の謝金が廃止となった。 これを期に自主防災組織リーダー養成講座も新しいプログラムを実施し参加者を増やしたい。	自主防災組織リーダー養成講座に参加したことのない町会に、積極的な参加を呼びかける。  講座の開催時間を短くする等の工夫を行った結果、新たに5町会の参加があった。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	小型除雪機の適切な安全操作方法を学んでもらうため、自主防災組織を対象に取扱講習会を開催する。	リース終了後も小型除雪機の適切な維持管理を行うため、自主防災組織を対象に取扱講習会を開催する。  小型除雪機の維持管理をメインとした説明会を開催し概ね40名の参加があった。安全啓発について動画の上映も行いメリハリのある説明会になったと考える。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 大雨や大雪等の災害時に備え、自主防災組織として活動ができるよう支援を行う。	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 大雨や大雪等の災害時に備え、自主防災組織として活動ができるよう支援を行う。  自主防災・防犯組織に防災訓練実施補助金を交付することで、継続的に活動が実施できるよう支援を行った。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域コミュニティの形成を図る上でも防災訓練等の地域の活動を通じて住民が参加しやすい環境を整えることで、団体と行政が協働できる体制を整えることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030008	担当課所名	危機管理課
<b>基本事業名 防災情報伝達事業</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	平時・有事において、適切な行動がとれるよう、情報の伝達手段を複数確保する。
---------	---------------------------------------

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	防災・防犯に係る情報を迅速に提供し、危機意識の向上と被害の拡大を防ぐ

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
情報提供媒体数		成果指標 個	11	11	11	11	
安心・安全メール登録者数(全体)		成果指標 人	23,998	24,000	24,412	24,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	防災無線運用事業	指標:防災無線精密点検回数 25,011,751	34,575,997	24,658,000	1	活動指標 回	A 維持:維持	
02	安心・安全メール配信事業	指標:Jアラートとの連動訓練実施回数 382,800	382,800	383,000	5	活動指標 回	C 拡大:拡充	◎
03	災害対応機器維持管理事業	指標:情報伝達訓練実施回数 575,541	570,169	593,000	2	活動指標 回	A 維持:維持	
04	安心・安全メール配信事業(定住)	指標:安心・安全メール登録者数(住民向け) 1,386,000	1,386,000	1,584,000	21,000	成果指標 人	C 拡大:拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		28,330,000	38,084,000	
事業費の合計(円) (A)		27,356,092	36,914,966	27,218,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他特定財源	0	0	
	一般財源	27,356,092	36,914,966	27,218,000
正規職員	業務量	0.65人	0.65人	
	人件費(B)	3,771,940	3,775,714	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.10人	
	人件費	0	325,018	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		31,128,032	40,690,680	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報提供媒体数については、防災無線、安心・安全メール、市ホームページ、メッセージボード搭載自動販売機、広報車、音声自動応答装置、テレ玉データ放送、エリアメール・緊急速報メール、埼玉県災害オペレーション支援システムと連動したLアラート、ヤフー防災情報、ちちぶFMの11媒体である。 安心・安全メール登録者数は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種情報を配信するようになって以降、増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 02安心・安全メール配信事業及び04安心・安全メール配信事業（定住）については、現在のシステムが令和5年度末でサポート終了するため、新たな情報伝達手段の構築を検討する必要がある。 03災害対応機器維持管理事業については、埼玉県防災行政無線（衛星系）の更新計画が予定されており、将来的な予算措置が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の安心・安全を守るために、災害発生時や発生の恐れがある場合に、市民に対して正確な情報を迅速に提供することは、市の責務であり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 防災情報を的確に市民に提供する上で、安心・安全メールの円滑な運用は重要であり、新たなシステムの構築は必須であるため重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	課内職員が災害対応機器・システムの操作に習熟する機会を設ける。	より多くの方に安心・安全メールを登録してもらうことで、防災・防犯情報を市民に提供することができるため、広報活動を行う。  市報により安心・安全メールの登録について周知を行った。一定数の効果は見られたと思われるが今後も継続して実施する必要がある。  改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	安心・安全メールに替わる新システムへ円滑に移行するための準備を進める。	令和5年度末にサポートが終了する安心・安全メール配信システムについて、更新計画の推進を進める。  定住自立圏構想構成市町と次期システム選定に向けて協議をすすめている。  改善状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	機器のメンテナンスを実施し、防災情報を確実に伝達する体制を整える。	埼玉県防災行政無線（衛星系）の更新作業に関する情報収集を進める。  秩父市は令和7年度に工事を実施することになった。市町村の負担割合は1/2となるが、埼玉県が令和5年度に行う入札の結果により金額が確定する。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040001	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報システム事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	3	行政のデジタル化
総合振興計画 64 ページ			

**基本事業の概要**  
行政業務におけるIT活用を推進し、最適なIT環境の整備及び運用を行う。手段として、基幹系システムにより市民への住民サービスの利便性を高め、情報系システムにより職員の事務効率を向上させる。併せて、その基盤となる情報伝達環境として市施設等を結ぶネットワークを整える。

**対象** 市民、市職員  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 行政業務環境の最適な電子化及び運用の安定化・効率化を行い、IT行政サービス(環境)を提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
基幹系システム環境稼働率	稼働時間/総時間	成果指標 %	100	100	100	100	
政策推進会議、及び議会でのタブレット・コンバーチブルPC使用	タブレット端末使用会議数/全会議数	成果指標 %	100	100	100	100	
情報系システム構築完了率	システム構築完了率	成果指標 %	-	100	100	-	
情報系パソコン入替完了率	入替完了台数/入替台数2022年度入替対象端末745台)	成果指標 %	-	100	100	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	基幹系システム管理事業	指標:システム稼働率	105,885,453	101,115,457	140,882,000	100	%	維持: 拡充	○
02	情報系システム管理事業	指標:システム稼働率	75,338,588	59,639,492	139,026,000	100	%	維持: 維持	
03	ネットワーク管理事業	指標:ネットワーク稼働率	19,148,412	25,622,595	35,882,000	100	%	維持: 維持	
04	IT人材育成事業	指標:研修等参加回数	119,889	125,566	255,000	10	回	維持: 拡充	
05	個人番号事務庁内調整事業	指標:主な情報提供回数	0	0	0	12	回	維持: 維持	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		204,143,000	203,417,000
事業費の合計(円) (A)		200,492,342	186,503,110
財源内訳	国庫支出金	1,064,000	0
	県支出金		28,848,000
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	199,428,342	186,503,110
正規職員	業務量	4.43人	3.90人
	人件費(B)	25,707,224	22,654,285
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		226,199,566	209,157,395

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	C,B	B	C	D	×	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	維持	拡大		
	コスト投入の方向性								



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 個人番号を利用した情報連携が平成29年度より本格開始され、当市のシステムも全国の地方公共団体等のシステムと相互接続されている。また、システムやネットワークの停止は市民サービスや職員の事務作業の停止に直結するため、稼働率は100%を目標とし、達成している。なお令和4年度はサービス全体が停止する障害はなく稼働できた。令和4年度は、「情報系システム」及び「情報系パソコン」の更改を実施した。このシステム・PC端末は、庁内全職員が業務で利用する重要なものであるため、基本事業指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01、02、03は基幹系システム、内部情報系システムおよび通信ネットワークを維持管理する事業である。枝番号04は庁内のICT技術に精通した職員を育成するため継続して実施していく必要がある。枝番号05個人番号事務庁内調整事業は個人番号制度の庁内での運用について、ポリシーの策定や各課間の調整を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 情報通信技術は日々進歩している状況にあり、システムの企画・開発・運用はもとより情報セキュリティ対策についても常に最新技術に適応していかなければならない。システムの企画・開発・運用は情報セキュリティ対策と不可分であることもあり、核心部分は秩父市自身が担うほかなく、実施主体としては妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	情報セキュリティに対する知識・意識を高い状態で維持していくために、引き続き情報セキュリティ研修を職員に向けて実施していく。また、緊急時の対応について更なる意識の向上を図るため、特定個人情報に係るインシデント訓練のほかに基幹系システムに係るインシデント訓練を実施する。	情報セキュリティに対する知識・意識を高い状態で維持していくために、引き続き情報セキュリティ研修を職員に向けて実施していく。また、緊急時の対応について更なる意識の向上を図るため、特定個人情報に係るインシデント訓練のほかに基幹系システムに係るインシデント訓練を実施する。 対象職員に対して情報セキュリティ及びマイナンバーの研修を実施し、全員が修了した。特定個人情報に係るインシデント訓練及び基幹系システムに係るインシデント訓練はeラーニングでの実施とした。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新情報系システムが令和5年3月に稼働したため、令和5年度は引き続き安定したシステム運用・高いセキュリティの状況を維持していく。地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、地方自治体は、法的に標準仕様書への準拠が義務付けられる。このため、令和7年度までに標準システム移行をめざし、国、県、関係事業者からの情報収集を行う。IT技術は日進月歩であり、現在業務に必要不可欠なものとなっている。費用対効果、利便性、組織力の向上に考慮した、システム構築を目指す。	次期情報系システムが令和5年3月に稼働するため、システム構築を行う。システム所管課所と綿密に調整を行い、安全かつスムーズにシステム構築を実施していく。そして、IT技術は日進月歩であり、現在業務に必要不可欠なものとなっている。費用対効果、利便性、組織力の向上に考慮した、システム構築を目指す。 情報系システム更改について、市職員、各課所との連絡調整を行い無事に、安定したシステム構築を完了し、令和5年3月に無事稼働することができた。また、市職員が利用する情報系PCの入替を行い、入替完了した。部局長が利用するコンパチブルPCの議会利用を開始する
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	デジタル庁発足に伴い、今後、自治体システム標準化、ガバメントクラウドへの移行、行政サービスのオンライン化が予定されているため、情報収集を行う。特に自治体システム標準化は当市においても影響が大きいと、慎重に情報収集等を行う必要がある。また、RPA・AI技術の導入についても業務効率化、費用対効果及び行政サービス向上を考慮して、導入の研究を進める。	デジタル庁発足に伴い、今後、自治体システム標準化、ガバメントクラウドへの移行、行政サービスのオンライン化について、他市町村、システム委託業者等にヒアリングを行い、情報収集を行った。特に自治体システム標準化は当市においても影響が大きいと、定期的に情報化推進検討委員会等で報告を行い、慎重にプロジェクトを進めていく必要がある。

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		4			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー  
IT技術は日進月歩であり、現在業務に必要不可欠なものとなっている。費用対効果、利便性、組織力の向上、セキュリティ対策を考慮した、システム構築を目指すことにより、庁内職員業務効率化、行政サービスの向上を図ることができる。サイバー攻撃は、年々複雑さを増してきており、情報セキュリティ研修を実施することにより、情報セキュリティに対する知識・意識を高い状態で維持したい。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号	0494-22-2204
----------------------	-------	------	--------------

基本事業コード	02040002	担当課所名	情報政策課
<b>基本事業名 情報格差是正事業</b>			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	情報格差(インターネット光サービス、携帯電話及び地上デジタル放送視聴)を是正するために整備した各事業の施設を安定稼働させるため維持管理を行う。
---------	---

対象	情報格差を是正するために整備した施設(情報通信基盤、携帯電話用鉄塔、地デジ化難視聴対策施設)
意図 (対象をどのようにしたいか)	維持管理し、対象住民へ安定したサービスを提供する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
整備地区におけるBフレッツ加入率	加入世帯数/整備地域世帯数	成果指標 %	57.7	55	60	61	
当該エリア携帯電話利用可能日数		成果指標 日	365	365	365	365	
地デジ簡易放送局稼働日数		成果指標 日	365	365	365	365	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	情報格差是正施設管理事業	指標: サービス稼働日数			365	成果指標	A
		14,314,610	87,979,327	17,035,000	365	日	維持: 維持
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)		15,685,000	93,064,000				
事業費の合計(円) (A)		14,314,610	87,979,327	17,035,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		67,600,000				
	その他特定財源	9,596,928	9,780,672	9,500,000			
	一般財源	4,717,682	10,598,655	7,535,000			
	正規職員	業務量	0.91人	0.82人			
	人件費(B)	5,280,716	4,763,209				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量					
	人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,595,326	92,742,536				

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D	×	×	×	×	×
						完了	皆減	縮小	維持	拡大
										コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報通信基盤管理事業は国庫補助金を活用して整備しており、国からインターネット光サービスの加入率増加を求められていることから、加入率を指標とした。国が示す目標値は50%であり、高齢者も多く必要としない世帯も多いなか、徐々に加入率は増加していき、目標値に達することができた。携帯電話不感対策事業及び地デジ化難視聴対策事業については恒久的対策が終了したため、維持管理フェーズにおけるサービス提供に関する目標値を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 情報通信等において他地域に比べ整備状況の遅れがある状況を是正するための事業であり、情報インフラとしての3本柱（ブロードバンド・携帯電話通信・地デジ化対策）に注力することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 情報格差が発生している地域は人口・世帯が少なく商業的に採算が取れないため、民間主導による整備が望めない。このため、国補助事業として市主導により整備する以外の方法では格差は解消しない。また、大規模に地デジ難視聴が発生する地域においては、共聴組合等のみで対応するには、住民の財政的負担が大きく、実質対応不可能である。この状況の解消を目的とする事業としては、市が関与することは致し方ないと思われる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		施設の整備から10年以上が経過していることから、老朽化している設備の更新を検討する。  地上デジ再放送設備について、機器の更新を行った。	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	光サービスエリア拡大要望を引き続き行うとともに、情報通信基盤の譲渡について協議を進める。	光サービスエリア拡大要望を引き続き行うとともに、情報通信基盤の譲渡について協議を進める。検討・協議を進める。  通信事業者からの光サービスエリア拡大要望の回答は厳しいものであり見込みは立っていない。また、情報通信基盤の譲渡については引き続き協議を行っている。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
地デジ再放送設備の更新により安定した放送を引き続き実施するとともに、故障による急な支出の可能性を下げることができ有効であった。 情報通信基盤の譲渡等が実現すれば維持管理業務にかかる市の経費と手間を減らすことができ、また、将来の設備更新に係る負担が発生しない。その反面、地デジ信号を各ギャップファイラー等に送信するには譲渡した光回線を使用するための費用が別途必要になる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040003	担当課所名	情報政策課
<b>基本事業名 統計事業</b>			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	就業構造基本調査を実施する。 住宅・土地統計調査事業(単位区設定図作成)を実施する。 県から委託された県民手帳の販売を行う。
---------	--

対象	調査対象(市民・事業所)
意図 (対象をどのようにしたいか)	質の高い調査を行うために統計に対する理解を得る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
統計調査における事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	
埼玉県・国へ提出した調査書類不備件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	県民手帳委託販売事業	指標:売上冊数	0	0	0	冊	A	
02	基幹統計調査(大規模統計調査を除く)	指標:苦情件数	26,365	27,054	67,000	件	A	
03	就業構造基本調査事業	指標:事故件数	497,649	0	0	件	D	
04	住宅・土地統計調査事業	指標:事故件数	409,058	4,506,000	0	件	D	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	農林業センサス事業【R5~】	指標:		32,000				
14	経済センサスー活動調査事業【~R3】	指標:	3,275,410					
(参考) 最終予算額(円)			3,318,000	1,007,000				
事業費の合計(円) (A)			3,301,775	933,761	4,605,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		3,293,410	924,707	4,567,000			
	地方債							
	その他特定財源 一般財源		8,365	9,054	38,000			
正規職員	業務量	1.20人	1.05人					
	人件費(B)	6,963,582	6,099,231					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	5.00人	2.00人					
	人件費	882,607	63,296					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			10,265,357	7,032,992				

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 統計事業において、「無事故統計調査の実行」「提出書類の正確性」はともに重要な指標となっており、目標値も適切である。令和4年度は就業構造基本調査、住宅土地統計調査(単位区設定図作成)を実施したが、事故なく無事に完了した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 実施された統計について網羅されており、過不足はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各統計調査においては指導員・調査員として市民の協力をいただいているが、統計法に基づく基幹統計調査は、統計法施行令第4条で法定受託事務と定められているため、市が主体となって実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新規登録調査員の募集について、市報、ホームページへの掲載や調査員経験者への声かけなどを引き続き実施する。	新規登録調査員の募集について、市報への掲載やHPなどを活用し引き続き実施する。  調査員経験者へ声掛けや、市HPへの掲載で登録調査員の募集を行ったが新規登録調査員はなかった。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 登録調査員が増えることにより、円滑な調査の実施が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02050001	担当課所名	工事検査課
<b>基本事業名 工事検査事業</b>			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	工事予定価格130万円以上、業務委託予定価格50万円以上の案件を対象に書類検査及び実地検査を行う。また、工事成績評価システムにより検査事務の効率化を図る。
---------	---

対象	市の行う公共事業
意図 (対象をどのようにしたいか)	契約及び設計、仕様を満足した工事等の完成検査並びに公正な成績評価を効率よく行う。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工事等検査実施率	検査実施数/検査対象数	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	工事検査事務費	30,010	31,311	190,000	100	成果指標 %	B	○
02	工事成績評価システム事業	990,000	742,500	0	100	成果指標 %	A	
03								
04								
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14	工事検査事務費【5年度～(新規)】					活動指標		○
(参考) 最終予算額(円)		1,028,000	781,000					
事業費の合計(円) (A)		1,020,010	773,811	190,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	2.00人	2.00人					
	人件費(B)	11,605,970	11,617,582					
会計年度任用職員 (事業費に含む)								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,625,980	12,391,393					

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、工事及び業務委託検査における完成検査や成績評定事務の効率化を図ることを目的としているため、工事等検査実施率とした。実績値については目標値を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01工事検査事務費は、当課の主事業であり基本事業を構成することは問題ない。枝番号02工事成績評定システム事業は、保守管理業務委託によりシステムの正常な運用を図る必要があり、システム障害時の早急な対応が可能となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 工事及び業務委託の完成検査や成績評定は、秩父市契約規則、地方自治法、会計法等により実施するものであり妥当である。なお、工事成績評定システムは保守管理業務委託により、システムの安定化を図り検査業務の運用を行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
14 工事検査事務費	工事監督員を担当する職員を対象に、外部講師を委託して、研修会を実施する。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 監督員技術研修会を外部講師に委託して実施し、監督員業務の向上を図る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
02 工事成績評定システム事業	保守契約を締結していたが、令和5年度から、情報政策課の統合業務システムに予算が移行したため。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	齊藤 昌巳	電話番号 0494-25-5215
----------------------	-------	----------------------